

日本経済論B中間テスト 問題 & 答案用紙

平成15年12月1日1時限	学科名・学年		試験時間60分
学籍番号		氏名	

問題1 次の言葉を説明しなさい。要点を捕らえていれば短くても構わない。(1問5点、計15点)

コーリン・クラークの法則

経済発展に伴い、一人当たり所得が増大するにしたがい、第一次産業から第2次産業、第3次産業へと労働力の比重が移動していくこと

インフレ

物価の継続的上昇。

終身雇用制

新規学卒者として就職すると、基本的には定年までの雇用が保障されている制度。

以下は採点用

	得点	配点
問題1		15
問題2		15
問題3		30
問題4		20
問題5		20
合計		100

問題2 (1問5点、計15点)

スターバックスコーヒーのトール・カプチーノの値段が次の値段だとする。



東京	シアトル	対ドル円レート
300円	2ドル	1ドル = 100円

問1 シアトルでトール・カプチーノを飲むと日本円でいくらかかるか。

200 円

問2 トール・カプチーノで測った購買力平価はいくらか。

150 円 / ドル

問3 トール・カプチーノの内外価格差は何倍か。

1.5 倍

(参考)

購買力平価(円 / ドル) = 日本での価格(円) / 海外での価格(ドル)

内外価格差(倍) = 日本での価格(円) / 円に換算した海外での価格(円)

= 日本での価格(円) / (海外での価格(ドル) × 為替レート(円 / ドル))

= (日本での価格(円) / 海外での価格(ドル)) / 為替レート(円 / ドル)

= 購買力平価(円 / ドル) / 為替レート(円 / ドル)

問題3 (1問2点、計30点)

	問題	回答欄
1	日本企業がこれまでの戦略で重視したのは短期戦略か、長期戦略か。	長期戦略
2	企業と取引する銀行の中で中心的な役割をする銀行を何と呼ぶか。	メインバンク
3	長期取引することを目的に形成された企業のつながりを何と呼ぶか。	系列(企業グループ)
4	戦後日本で省エネ技術革新が進む契機となった出来事は何か。	(第一次)オイルショック、石油危機
5	1998年の製造業生産額の全体に占める比率は、約20%、約40%、約60%のうちどれか。	約20%
6	アメリカ企業で日本の社長の相当する地位は何と呼ばれるか。(略称可)	CEO
7	明治初期の日本の人口はおよそどのくらいか。	3400万人
8	現在の日本の人口はおよそどのくらいか。	1億2000万人
9	学生は統計上失業者に入るか。	入らない
10	所得の不平等度を表す係数を何というか。	ジニ係数
11	特許権、著作権、商標権などを総称して何と呼ぶか。	知的財産権(知的所有権)
12	11月の総選挙で議席を大きく伸ばした野党はどこか。	民主党
13	小選挙区制のみの選挙では、その選挙区から何人の当選者が出るか。	1人
14	コイ・ヘルペスは人に感染するか?	感染しない
15	JRの「suica」は、磁気カード、ICカードのどちらか?	ICカード

問題4 次の問いに答えよ。(1問10点、計20点)

問1 少子化が進んだ原因は、非婚化や晩婚化、有配偶女子の出生率の低下が挙げられるが、それぞれの原因は何か。できるだけ多くの原因を挙げよ。

非婚化や晩婚化

多様な楽しみの増大

単身生活の便利さの増大

女性の高学歴化

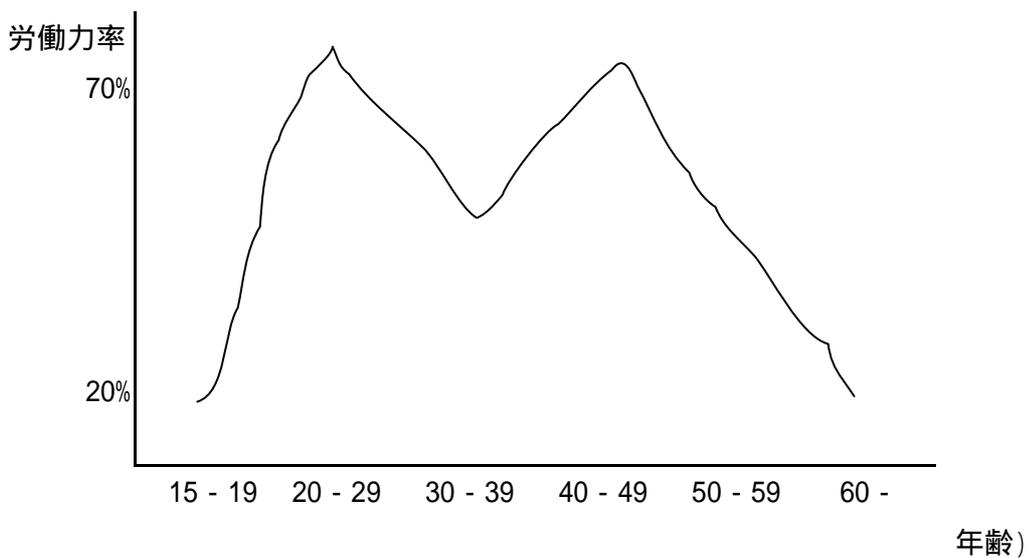
有配偶女子の出生率の低下

老後の子供依存の低下

育児の精神的負担感の増大

教育費の増大

問2 女子の労働力率を縦軸、年齢を横軸にとってグラフを描け。数値は大まかでよい。



問題5 次の資料は2003年版経済財政白書からの抜粋である。これを読んで次の問いに答えよ(1問4点計20点)

問1 経済学に考えると、子どもの役割は何か。3つ挙げよ。

働いて親を助けるという労働力

親の老後をみるという社会保障機能

親を喜ばせるというサービス消費的目的

問2 子どもを生むことの費用には2種類考えられる。一つは養育する直接的な費用であるが、もう一つは何か。

就業を中断することによる機会費用

問3 女性の所定内給与率は男子を100とした時、全年齢階級平均でいくつになるか。1982年と2002年について答えよ。

1982年 (58.6)

2002年 (66.5)

問4 この試算の想定では何歳で結婚、出産し、何歳で再就職すると想定してあるか。

結婚・出産 (28 歳

再就職 (34)歳

問5 出産・子育てによる就業中断にともなう機会費用は合計いくらか。次の2ケースの場合について答えよ。100万円単位で四捨五入して答えること。(例:5億5500万円)。

出産・育児によって退職後再就職した場合 (8500万 円)

出産・育児によって退職後、パートタイマーとして働いた場合 (2億3800万 円)
